2023年度決算及び2024年度見通し 説明会資料

2024年5月2日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）
- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

目次

はじめに

1 中期経営戦略2024の進捗状況

2 2023年度決算と2024年度見通しの詳細

3 連結財務諸表の補足情報

4 セグメント別の補足情報

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

はじめに

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

2023年度決算・2024年度見通しハイライト

2023年度決算

- 2023年度連結純利益は**9,640億円**（通期見通し9,500億円）。
- 2022年度の史上最高益に次ぐ、**過去第2位となる連結純利益**を達成。

2024年度見通し

- 2024年度連結純利益見通しは2023年度と同水準の**9,500億円**。
- 原料炭事業において中長期的な生産能力回復・安定化策の実行を優先する、など
  次の成長ステージに向けて、基盤固め、助走、仕込みに注力。

2024年度の株主還元

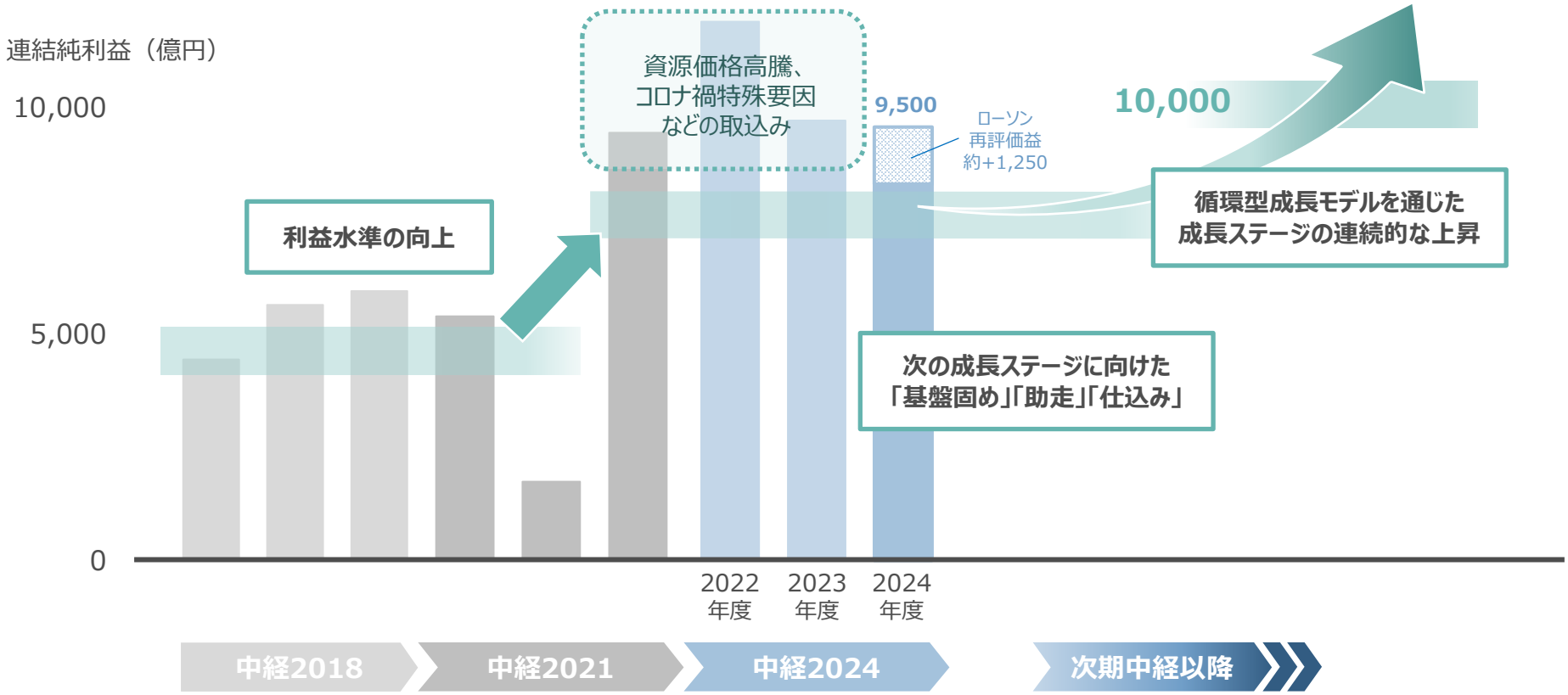
- 2024年度は**一株当たり100円**（2023年度比＋30円）に増配。累進配当制度は維持。
- 総還元性向40%程度を目処とする中で、稼ぐ力の伸長、キャッシュ・フローの予見性向上、市場期待など踏まえ、
  配当と自己株式取得のバランス見直しを実行。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

2023年度決算・2024年度見通しについて

- 過去数年を振り返ると、資源価格高騰やコロナ禍特殊要因などの取込み分を除いても、稼ぐ力は着実に伸びており、利益水準は向上している。
- 2024年度以降、原料炭事業の生産能力回復・安定化策などを始めとする「基盤固め」、実行中の投資案件が利益貢献を始めるまでの「助走」、更なる投資の「仕込み」の時期を経て、循環型成長モデルを通じて1兆円を超える利益水準を目指す。
- 特に原料炭事業では、人員不足や歴史的降雨など、過去数年に亘る操業への負荷が蓄積。2023年度以降は、中長期的な操業安定化を優先させる期間にシフトしており、2024年度の生産数量は2023年度と概ね同水準※1となる見込み。

※1 24年4月に売却完了したBlackwater/Daunia両炭鉱の数量を除いた比較



Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

循環型成長モデルを通じた企業価値向上に向けた取組①

■ 利益水準の更なる拡大を見据え、投資決定済案件の着実な収益化と成長戦略に基づく投資、MCSV戦略投資を進める。

成長戦略に基づく投資の検討・実行

「仕込み」

- MCSV戦略投資（部門間連携をベースとした戦略的M&A、プラットフォーム型案件など）
- LNG事業の拡張
- 次世代エネルギー事業の立上げ（グリーン水素、クリーンアンモニア、SAF、e-メタンなど）
- 電化向け金属資源開発（銅、リチウム、ニッケル、ボーキサイトなど）
- 国内外での都市開発・運営事業
- Smart-Life経済圏の構築（コマース×金融×通信×ヘルスケア）

投資済案件の着実な収益化に向けた準備期間

「助走」

- LNGカナダの完工
- 機能素材事業の拡大
- データセンター事業の海外展開
- 鮭鱒養殖事業の拡張
- KDDIとの協業によるローソンの企業価値向上（リアル×デジタル×グリーン）

既存案件における本来の収益力維持に向けた取組

「基盤固め」

- 原料炭事業の操業安定化
- 自動車バリューチェーン事業の競争力維持
- 鮭鱒養殖事業における下方耐性強化（チリのターンアラウンド）
- 既存LNG事業の生産量維持・拡大

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

循環型成長モデルを通じた企業価値向上に向けた取組②

■ 戦略的事業ポートフォリオの入替、及び資本効率向上の取組は順調に進捗。加えて、柔軟な資本政策による成長戦略の推進を実行している。

1 戦略的事業ポートフォリオの入替

戦略的にポートフォリオの入替を行い、次の成長に向けて経営資源の循環を促進

取組事例

- 不動産運用会社の売却（2022年度に841億円の利益計上）
- 食品産業グループ関係会社の売却（2023年度に369億円の利益計上）
- 世界有数の高品位かつ収益性の高い原料炭5炭鉱への集約（2炭鉱の売却）
  （2024年度に約950億円の利益計上見込み）

2 入替／収益改善による資本効率の向上

要求利回り未達／低成長事業に対する入替／収益改善の取組は順調に進捗

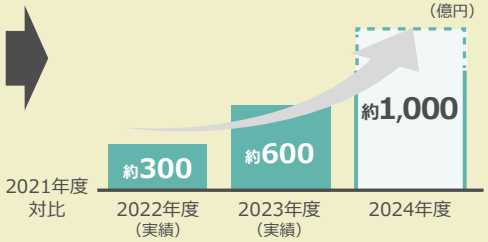
	対象（2024年度末まで）	進捗（2023年度末時点）
入替	約80社	約50社 売却済、及び現中経期間内に売却の目処が付いた事業会社数
継続保有	約80社	EVA黒字化に向けて継続取組中

取組方針の総点検や専任チームによるモニタリングを実施

本施策による定量効果（2024年度末まで）

2023年度の利益改善効果※は約600億円相当

（24年度の改善効果分は見通しに織り込み済）



※2022年度から積み上げの累計効果

継続保有先のEVA黒字化に向けた取組事例

- 収益性改善：業界に利益が偏在している状況や市場動向を踏まえ値上げを実施
  結果、他社も追随値上げをし、シェアを落とさずに収益性を改善
- 事業・コスト効率化：不採算取引を削減し早期退職の募集による総人員のスリム化を実施

3 柔軟な資本政策による成長の加速

最適なパートナーを招聘することで、対象会社の成長戦略を推進

取組事例

株式会社ローソン

- ローソンの更なる価値向上に向けたKDDIとの共同経営体制への移行
- KDDIが有する事業基盤・生活者基盤を活用し、リアル×デジタル×グリーンを基軸とした更なる成長への挑戦

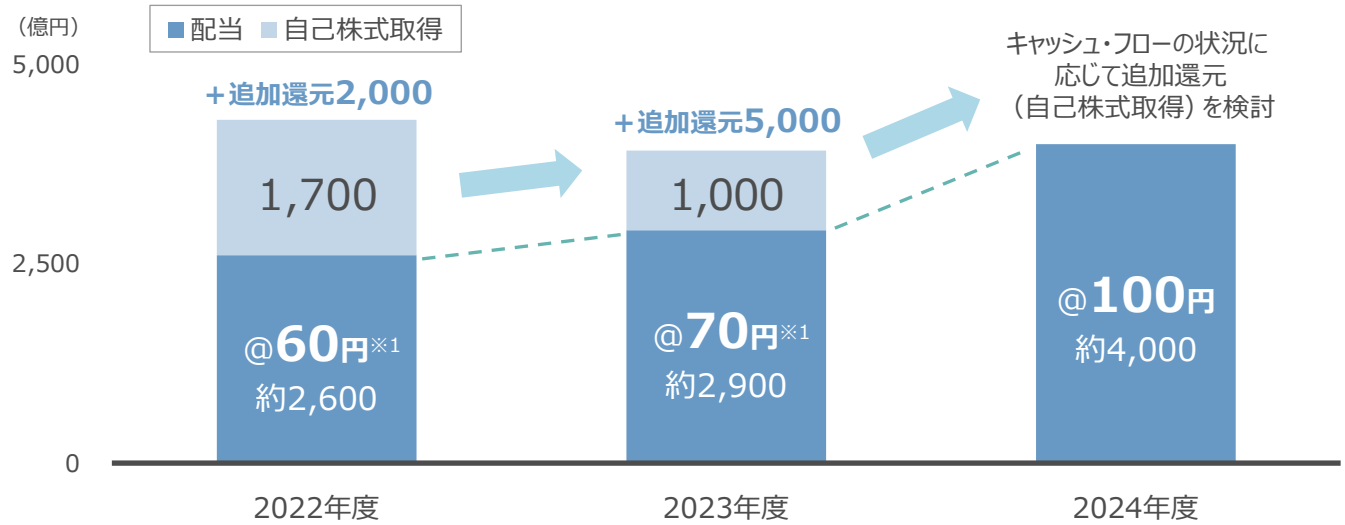
Nexamp, Inc.

- 黎明期から参画し、安定的な事業遂行体制を構築した米国の太陽光発電事業につき、更なる事業拡大局面において、成長資金確保に向け、新たな株主を招聘

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

株主還元

- 2024年度の配当を一株当たり100円（2023年度比＋30円）とする。累進配当制度は維持。
- 総還元性向40%程度を目処とする中、稼ぐ力が伸長し、キャッシュ・フローの予見性が高まったことから、市場期待も踏まえ、配当と自己株式取得のバランスの見直しを実行。一段高い水準まで配当額を引き上げる。
- 2024年度より当面は「基盤固め」「助走」「仕込み」の時期となることを踏まえると相応に高い水準となるが、この水準を維持しつつ成長投資の推進と財務健全性の維持は実現可能と考えている。



	2022年度	2023年度	2024年度
総還元性向（追加還元分を除く）	36%	40%	約42%※2
連結純利益	11,807	9,640	9,500※3
（参考）営業収益CF	12,847	11,785	9,500※3

※1 2024年1月1日の株式分割（3分割）を踏まえ、過去に遡り調整（分割前配当×1/3）した金額（小数点以下四捨五入）　※2 2024年度見通しに基づく見込み値　※3 2024年度見通し

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

1 中期経営戦略2024の進捗状況

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

2023年度決算及び2024年度見通しサマリー

	2022年度 実績	**2023年度 実績**	増減	2023年度 見通し（2月6日公表時）	増減	**2024年度 見通し**
連結純利益	11,807億円	**9,640億円**	▲2,167億円	9,500億円	+140億円	**9,500億円**
一株当たり配当（株式分割後）	60円	**70円**	+10円	70円	-	**100円**
自己株式取得（上限）	3,700億円	**6,000億円**	+2,300億円	6,000億円	-	**-**

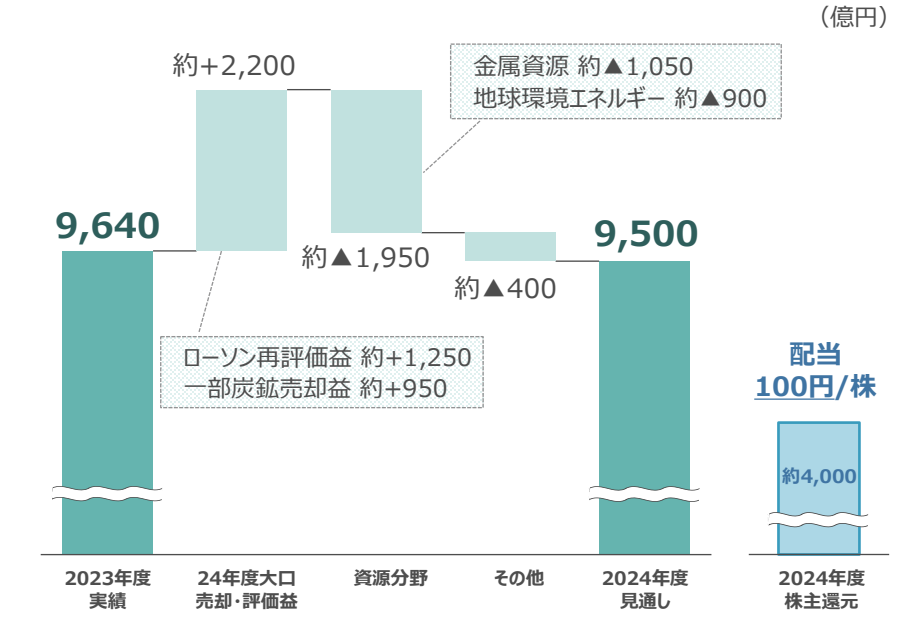
2023年度実績

- 天然ガス、総合素材、産業インフラ、自動車・モビリティ、電力ソリューションの5つのセグメントで過去最高益
- 総還元額は過去最高の約8,900億円（追加還元5,000億円を含む）

2024年度見通し

- 規模感のある売却・評価益が見込まれる一方、資源分野における減益などにより、2023年度と同水準
- 一株当たり配当は100円（23年度比+30円）

2024年度見通し（連結純利益と株主還元）



Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

中期経営戦略2024におけるキャッシュ・フロー配分
（2023年度第4四半期）

	項目 （中経2024 3か年での計画） 2024/2/6公表値	2023年度実績	補足	<ご参考> 中経2024実績累計
キャッシュイン	営業収益CF ※1 （3.5兆円）	11,785億円	営業収益CFの創出は順調に進捗。	2.5兆円 【24,632億円】
キャッシュイン	売却による投資回収 （2.0兆円）	7,628億円	食品産業や複合都市開発における資産入替に伴う売却収入など、投資回収も順調に進捗。	1.5兆円 【14,672億円】
キャッシュアウト	投資 （3.0兆円）	9,686億円	収益基盤の維持・拡大　0.6兆円（1.1兆円） EX関連　0.3兆円（0.6兆円） DX・成長投資関連　0.1兆円（0.2兆円） （括弧内は中経2024実績累計）	1.9兆円 【18,505億円】
	調整後FCF	9,727億円	営業収益CFと投資CFの合計	2.1兆円 【20,799億円】
キャッシュアウト	株主還元	9,745億円 <発表済>	配当@70円及び自己株式取得6,000億円（内5,000億円はCF動向などを踏まえた追加配分）。 「子会社による非支配株主への配当金の支払」848億円を含む。	1.7兆円 【16,601億円】

※1 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローにリース負債の支払額を反映（※具体的な調整内容などはP26参照）

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

投資計画の内訳及び進捗

- 2023年度末までの投資実績は1.9兆円、コミット済（2024年度末時点までにキャッシュアウトを予定）を含めると2.3兆円となる。
- 足許の投資環境も踏まえ、カテゴリー別の計画比進捗にはばらつきが出ているが、収益貢献に繋がる投資を着実に進めており、現中経期間の投資計画3兆円に対しては略予定通りの進捗。

分野		投資計画	投資進捗	主な投資案件（■ キャッシュアウト済／継続中 □ 投資パイプライン）［ 括弧内は2023年度末までのキャッシュアウト実績累計 ］	
収益基盤の維持・拡大		1.0兆円	1.1兆円	■ 原料炭事業（豪）（約1,500億円） ■ CVS事業（約1,200億円） ■ 東洋紡エムシー（約300億円） ■ モビリティ事業（尼・泰）	■ マルチブランド新車ディーラー出資（印） ■ 鮭鱒養殖事業拡大・強化（ノルウェー・チリ） ■ プライベート・エクイティ事業（国内・米・星） ■ 建機レンタル事業（国内・尼）
EX関連	再エネ	1.2兆円	0.4兆円	■ Eneco関連事業（蘭）（約2,000億円） ■ 電力事業（米）（約1,500億円）	■ 洋上風力発電事業（国内） ■ HKW※1洋上風力発電事業（蘭）
	電化向け金属		0.1兆円	■ ケジャベコ銅鉱山開発（ペルー）（約800億円） ■ ボーキサイト鉱山開発（豪）事業化調査	■ 銅鉱山開発（智）事業化調査 ■ 電池原料鉱山開発（加）事業化調査
	LNG		0.1兆円	■ タングーLNG拡張（尼） ■ LNGカナダ／シェールガス開発事業	□ LNG事業拡張・新規 □ CCS／CCUS※2事業（尼・豪・米）
	次世代エネルギーなど		-	■ EXファンド事業拡大投資 ■ スタートアップ投資（水素・カーボンマネジメント領域） □ 水素・アンモニア	□ SAF（持続可能な航空燃料） □ 合成燃料（e-メタンなど）
DX・成長投資		0.8兆円	0.2兆円	■ 各事業領域におけるDX推進 ■ 都市開発・都市運営	■ データセンター事業（国内・米）

※1 HKW：Hollandse Kust West Site VI　※2 CCS：Carbon Capture and Storage／CCUS：Carbon Capture, Utilization and Storage

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

（ご参考）定量目標の進捗状況

「中期経営戦略2024」の定量目標

利益・CFの持続的な成長	資本効率の維持・向上	財務健全性の維持
連結純利益（2024年度） 8,000億円 営業収益CF 年間1兆円規模	ROE二桁水準	格付シングルA格上位維持 還元後フリーキャッシュ・フロー>0（中経3年間）

2024年度見通し

（2023年度実績）

連結純利益	9,500億円（9,640億円）	ROE	10.4%（11.3%）	S&P：A（見通し安定的） Moody's：A2（見通し安定的） <23年度末>
営業収益CF	約0.95兆円（1.18兆円）			還元後FCF 0.4 兆円 <中経2024実績累計>

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

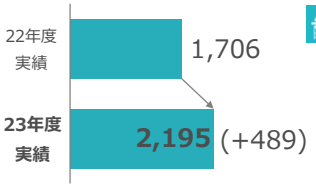
2 2023年度決算と2024年度見通しの詳細

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

（詳細）セグメント別の状況

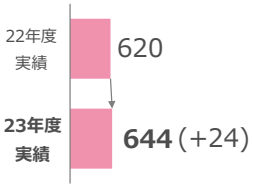
連結純利益：　2022年度 実績　11,807
2023年度 実績　9,640（▲2,167 ：前年度比）

（億円）



天然ガス

LNG関連事業における持分利益の減少の一方、LNG販売事業における前年度に計上した取引損失の反動や取引利益の増加に加え、LNG関連事業における受取配当金の増加など

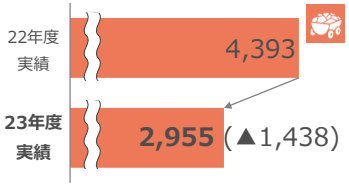


総合素材

–

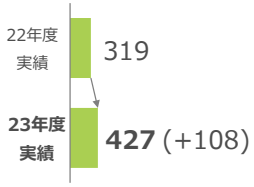
化学ソリューション

化学品製造事業における減損損失や前年度に計上した繰延税金負債の取崩しの反動など



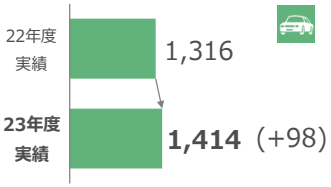
金属資源

豪州原料炭事業における市況下落による影響など



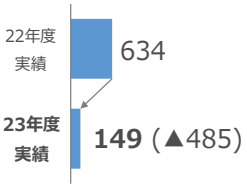
産業インフラ

海外事業投資先の持分売却益や一般商船事業における持分利益の増加など



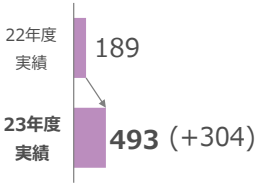
自動車・モビリティ

アセアン自動車事業における持分利益の減少の一方、前年度に計上した中国事業投資先の販売不調に伴う損失の反動や海外事業の売却益を計上したことなど



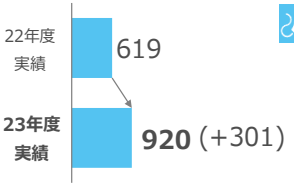
食品産業

関連会社株式の売却益の一方、鮭鱒養殖事業における持分利益の減少や海外食品事業における減損損失など



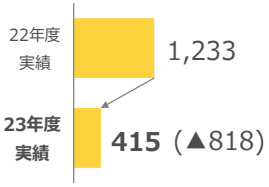
コンシューマー産業

CVS事業における持分利益の増加や過年度に計上したローソン宛て投資に関する無形資産の減損の戻入益など



電力ソリューション

海外発電事業における資産売却益の増加など



複合都市開発

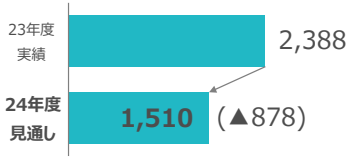
前年度に計上した不動産運用会社の売却益の反動など

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

（詳細）セグメント別の2024年度見通し

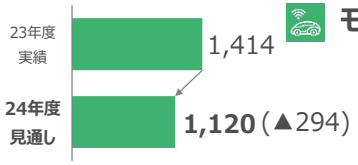
連結純利益：　2023年度 実績　9,640
2024年度 見通し　9,500　（▲140 ：前年度比）

（億円）



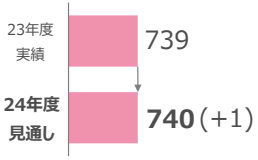
地球環境エネルギー

LNG関連事業やLNG販売事業における市況下落に伴う減益に加え、前年度に計上した海外事業投資先の清算益の反動など



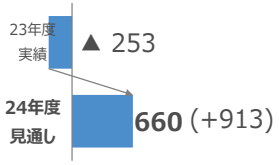
モビリティ

アセアン自動車事業における持分利益の減少など



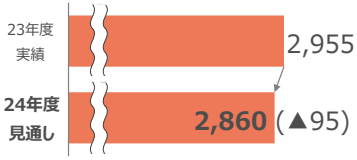
マテリアルソリューション

－



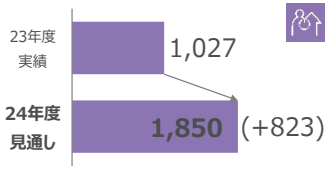
食品産業

鮭鱒養殖事業における持分利益の増加や前年度に計上した海外食品事業における減損損失の反動など



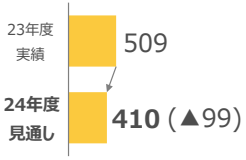
金属資源

豪州原料炭事業における一部炭鉱の売却益の一方、豪州原料炭事業や銅事業における持分利益の減少など



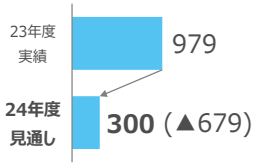
S.L.C.

ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益など



社会インフラ

不動産関連事業における売却益の減少など



電力ソリューション

海外発電事業における資産売却益の減少など

*組織改編に伴い、2023年度実績をリステートしています。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

（詳細）市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

	2023年度 実績	2024年度 (*1) 見通し	増減	2024年度見通しに対する影響額（試算値）
為替（円/US$）	144.59	143.00	▲1.59	(*2) 50億円（円/US$）
油価（Brent）(*3) (US$/BBL)	83	85 (24年4月~12月：86)	+2	(*4) 15億円（US$/BBL）
銅地金（LME） (US$/MT) [US¢/lb]	8,353 [379]	8,818 [400]	+465 [+21]	(*5) 32億円（US$100/MT） [70億円（US¢10/lb）]
原料炭（FOB豪州） (US$/MT)	287	非開示		非開示
鉄鉱石（CFR中国）(*6) (US$/MT)	120	120 (24年4月~12月：119)	―	7.9億円（US$/MT）
円金利（%） TIBOR 3M	0.09	0.15	+0.06	(*7)
US$金利（%） SOFR (金利計算期間 3M)	5.15	5.00	▲0.15	(*7)

（*1）見通しは、通期平均価格を記載している。
（*2）4~3月平均が1円円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。
（*3）連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10~9月平均）と3か月前の油価（通期：1~12月平均）の平均値を記載している。
（*4）実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。
（*5）実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける。
（*6）連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1~12月平均）を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。
尚、今回より指標を従来のFOB豪州からCFR中国に変更している。FOB豪州の2023年度実績は110。
（*7）取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

3 連結財務諸表の補足情報

【比較年度数値に係る補足】
- 当年度に組織改編、会計方針の変更等を実施しており、増減比較のため比較年度の財務諸表数値、各種指標等を遡及修正している。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

セグメント別当期純利益（2023年度実績）

（億円）	2022年度 通期			2023年度 通期			前年同期比 増減			2023年度見通し（11月2日公表）	
	一過性	一過性除く損益	合計	一過性	一過性除く損益	合計	一過性	一過性除く損益	合計	合計	実績対比
天然ガス	▲ 93	1,799	1,706	165	2,030	2,195	+ 258	+231	+489	1,700	+ 495
総合素材	14	606	620	▲ 54	698	644	▲ 68	+92	+24	570	+ 74
化学ソリューション	20	275	295	▲ 49	144	95	▲ 69	▲131	▲200	200	▲ 105
金属資源	▲ 334	4,727	4,393	117	2,838	2,955	+ 451	▲1,889	▲1,438	2,980	▲ 25
産業インフラ	1	318	319	38	389	427	+ 37	+71	+108	330	+ 97
自動車・モビリティ	▲ 227	1,543	1,316	186	1,228	1,414	+ 413	▲315	+98	1,280	+ 134
食品産業	▲ 73	707	634	▲ 371	520	149	▲ 298	▲187	▲485	640	▲ 491
コンシューマー産業	▲ 57	246	189	93	400	493	+ 150	+154	+304	380	+ 113
電力ソリューション	▲ 1	620	619	▲ 215	1,135	920	▲ 214	+515	+301	1,130	▲ 210
複合都市開発	775	458	1,233	218	197	415	▲ 557	▲261	▲818	450	▲ 35
その他	–	484	484	▲ 220	153	▲ 67	▲ 220	▲331	▲551	▲ 160	+ 93
合計	25	11,782	11,807	▲ 92	9,732	9,640	▲ 117	▲2,050	▲2,167	9,500	+ 140

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

セグメント別当期純利益（2024年度業績見通し）

（億円）	2023年度 通期（2024年度組織ベース）	2024年度 見通し	前年同期比 増減
地球環境エネルギー	2,388	1,510	▲878
マテリアルソリューション	739	740	+1
金属資源	2,955	2,860	▲95
社会インフラ	509	410	▲99
モビリティ	1,414	1,120	▲294
食品産業	▲ 253	660	+913
S.L.C.	1,027	1,850	+823
電力ソリューション	979	300	▲679
その他	▲ 117	50	+167
合計	9,640	9,500	▲140

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

セグメント別 管理キャッシュ・フローデータ（2023年度実績）

（億円）	見做し営業CF	見做し投資CF			見做しFCF
		売却及び回収	新規・更新投資	ネット	
天然ガス	2,093	734	▲ 906	▲ 172	1,921
総合素材	833	131	▲ 188	▲ 57	776
化学ソリューション	196	199	▲ 33	166	362
金属資源	3,040	712	▲ 980	▲ 268	2,772
産業インフラ	831	582	▲ 498	84	915
自動車・モビリティ	1,408	371	▲ 640	▲ 269	1,139
食品産業	904	712	▲ 739	▲ 27	877
コンシューマー産業	1,377	265	▲ 762	▲ 497	880
電力ソリューション	898	267	▲ 2,124	▲ 1,857	▲ 959
複合都市開発	88	2,158	▲ 2,037	121	209
グループ 計 (a)	11,668	6,131	▲ 8,907	▲ 2,776	8,892

補足

	営業収益CF	投資CF			調整後FCF
		売却及び回収	新規・更新投資	ネット	
全社CF値 (b)	11,785	7,628	▲ 9,686	▲ 2,058	9,727
差額 (a-b)（*）	▲ 117	▲ 1,497	779	▲ 718	▲ 835

（*） 「その他」のCFや、グループ間の内部取引消去など。また、セグメント別のCFと全社CFとで、一部調整項目（1年以内有価証券及び定期預金（セグメント別の投資CFには含めていない）など）が異なることによる差額も含まれている。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

主要な勘定科目のセグメント別内訳（2023年度実績）

B/S項目（2023年度末）

(億円)	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
総資産	22,560	14,280	6,756	43,792	14,551	19,760	22,061	40,362	27,545	12,220	10,709	234,596
現金及び現金同等物・定期預金	877	195	123	799	1,204	768	305	67	813	300	8,006	13,457
営業債権及びその他の債権 （流動・非流動計）及び棚卸資産	5,107	8,765	4,532	15,467	5,663	11,354	6,640	8,536	7,086	1,672	▲ 4,187	70,635
持分法で会計処理される投資	7,762	2,442	998	5,894	2,414	5,127	3,656	1,011	6,718	8,506	481	45,009
有形固定資産及び投資不動産	3,724	1,145	87	9,633	1,460	527	2,759	667	5,960	63	1,186	27,211
無形資産及びのれん（*）	19	129	31	51	946	65	2,076	301	3,520	1	290	7,429
使用権資産	929	128	48	192	654	27	557	708	585	80	656	4,564
その他の投資	2,697	1,001	754	3,273	494	1,537	2,207	2,084	401	1,137	2,563	18,148
営業債務及びその他の債務 (流動・非流動計)	933	3,499	2,731	3,016	2,770	1,781	2,477	7,134	2,477	74	1,916	28,808

天然ガス・金属資源 主な内訳

(億円)	天然ガス		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	5,230	2,532	4	4,061	1,829
有形固定資産及び投資不動産	210	3,514	9,627	0	6
無形資産及びのれん（*）	19	0	2	0	49
使用権資産	873	56	182	0	10
その他の投資	2,685	12	20	2,940	313

（*）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

P/L項目（2023年度）

(億円)	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
売上総利益	783	1,627	698	3,979	1,376	1,821	3,031	7,963	1,551	352	416	23,597
販売費及び一般管理費	▲ 436	▲ 1,125	▲ 429	▲ 762	▲ 1,066	▲ 1,179	▲ 2,311	▲ 6,886	▲ 1,663	▲ 318	▲ 748	▲ 16,923
受取配当金	886	186	26	452	44	88	162	32	0	11	36	1,923
持分法による投資損益	1,332	442	▲ 87	703	181	944	180	137	199	325	88	4,444
当期純利益	2,195	644	95	2,955	427	1,414	149	493	920	415	▲ 67	9,640
減価償却費	139	203	43	641	475	112	615	2,543	769	28	426	5,994

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

主要な勘定科目のセグメント別内訳（2022年度実績）

B/S項目（2022年度末）

（億円）	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
総資産	20,430	14,617	6,915	40,981	13,292	20,219	21,030	38,821	27,162	11,646	6,362	221,475
現金及び現金同等物・定期預金	562	165	120	510	775	711	442	3,776	931	331	8,200	16,523
営業債権及びその他の債権 （流動・非流動計）及び棚卸資産	4,323	9,692	4,476	15,587	5,105	11,495	7,422	9,857	6,561	2,008	▲ 7,405	69,121
持分法で会計処理される投資	7,148	1,762	1,212	5,499	2,405	4,445	3,583	1,009	4,525	7,220	407	39,215
有形固定資産及び投資不動産	3,139	1,079	77	9,951	1,347	487	3,167	3,661	6,532	74	1,226	30,740
無形資産及びのれん（*）	19	117	30	44	964	70	1,843	5,286	3,374	1	326	12,074
使用権資産	1,281	92	60	228	667	18	645	11,450	595	38	829	15,903
その他の投資	2,355	908	803	4,133	464	1,221	1,899	2,974	342	1,143	1,927	18,169
営業債務及びその他の債務 (流動・非流動計)	1,031	3,589	2,514	2,792	2,614	1,752	2,648	11,124	4,268	159	1,792	34,283

天然ガス・金属資源 主な内訳

	天然ガス		金属資源		
（億円）	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	4,880	2,268	3	3,885	1,611
有形固定資産及び投資不動産	226	2,913	9,946	0	5
無形資産及びのれん（*）	19	0	1	0	43
使用権資産	1,227	54	211	0	17
その他の投資	2,353	2	18	3,778	337

（*）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

P/L項目（2022年度）

（億円）	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
売上総利益	1	1,752	823	6,568	1,253	2,317	3,142	7,333	1,701	300	410	25,600
販売費及び一般管理費	▲ 435	▲ 1,108	▲ 470	▲ 734	▲ 1,018	▲ 1,176	▲ 2,207	▲ 6,598	▲ 1,402	▲ 311	▲ 616	▲ 16,075
受取配当金	558	11	69	491	27	74	35	27	0	10	67	1,369
持分法による投資損益	2,332	440	98	192	214	692	323	100	35	479	97	5,002
当期純利益	1,706	620	295	4,393	319	1,316	634	189	619	1,233	483	11,807
減価償却費	157	159	59	707	461	119	583	2,521	638	29	400	5,833

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

補足情報

主要指標等

		2022年度末	2023年度末	増減
指標				
投融資レバレッジ	(*1)	27.3%	13.5%	▲ 13.8%
株主資本比率	(*2)	36.4%	38.6%	+ 2.1%
1株当たり資本/BPS（円）	(*2)	1,882	2,207	+ 325

		2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	増減
ROE/ROA				
ROE (Return On Equity)	(*3)	15.8%	11.3%	▲ 4.5%
ROA (Return On Assets)	(*3)	5.4%	4.2%	▲ 1.2%

（億円）		2022年度末	2023年度末	増減
有利子負債				
グロス有利子負債	(*4)	48,899	51,280	+ 2,381
ネット有利子負債	(*4)	32,376	37,823	+ 5,447
（参考）リース負債		16,677	5,586	▲ 11,091

為替

		2022年度	2023年度
JPY/US$			
期末	(*5)	133.53	151.41
期中平均	(*6)	135.50	144.59
JPY/AU$			
期末	(*5)	89.69	98.61
期中平均	(*6)	92.66	95.09
JPY/EUR			
期末	(*5)	145.72	163.24
期中平均	(*6)	140.97	156.80

(*1) [有形固定資産＋投資＋融資＋無形資産及びのれん] ÷ [資本合計＋格付資本] − 100%（格付資本：ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%）
株式会社ローソンは、2月6日公表の資本業務提携に伴い、今後持分法適用会社となる事を想定しており、2023年度の投融資レバレッジは同社に持分法を適用した想定で計算。
(*2) 計算に用いる「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額。
2022年度の1株当たり資本/BPSは、2024年1月1日の株式分割（3分割）を踏まえ調整（株式数×3）した金額。
(*3) ROEとROAは共に当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。
(*4) リース負債を除く。
(*5) 2022年度は2023年3月末、2023年度は2024年3月末の為替レートを示す。
(*6) 2022年度、2023年度共に通期平均レートを示す。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

連結財政状態計算書の主要な増減

（億円）	2022年度末	2023年度末	増減	増減理由
総資産	**221,475**	**234,596**	**+ 13,121**	
流動資産	**91,093**	**116,765**	**+ 25,672**	
現金及び現金同等物	15,570	12,516	▲ 3,054	売却目的保有資産への振替による減少
営業債権及びその他の債権	41,273	42,430	+ 1,157	非流動資産からの振替による1年内長期貸付金の増加
その他の金融資産	3,926	2,693	▲ 1,233	市況変動による商品デリバティブ資産の減少
売却目的保有資産	2,437	30,730	+ 28,293	売却予定事業の振替による増加
その他の流動資産	6,308	7,420	+ 1,112	貴金属リース取引における数量増及び価格上昇
非流動資産	**130,382**	**117,831**	**▲ 12,551**	
持分法で会計処理される投資	39,215	45,009	+ 5,794	円安の影響及び持分利益増により増加
有形固定資産	29,920	26,924	▲ 2,996	売却目的保有資産への振替による減少
無形資産及びのれん	12,074	7,429	▲ 4,645	売却目的保有資産への振替による減少
使用権資産	15,903	4,564	▲ 11,339	売却目的保有資産への振替による減少
負債	**130,285**	**133,647**	**+ 3,362**	
流動負債	**66,947**	**81,321**	**+ 14,374**	
社債及び借入金	13,959	17,337	+ 3,378	コマーシャル・ペーパーの新規発行による増加
営業債務及びその他の債務	33,690	28,489	▲ 5,201	売却目的保有負債への振替による減少
ﾘｰｽ負債	2,641	1,118	▲ 1,523	売却目的保有負債への振替による減少
未払法人税等	1,854	649	▲ 1,205	
売却目的保有資産に直接関連する負債	258	19,164	+ 18,906	売却予定事業の振替による増加
非流動負債	**63,338**	**52,327**	**▲ 11,011**	
ﾘｰｽ負債	14,036	4,468	▲ 9,568	売却目的保有負債への振替による減少
繰延税金負債	6,791	7,899	+ 1,108	売却目的保有負債への振替による減少
資本	**91,190**	**100,948**	**+ 9,758**	
当社の所有者に帰属する持分合計	**80,656**	**90,439**	**+ 9,783**	
在外営業活動体の換算差額	12,571	17,894	+ 5,323	円安（対米ドル・豪ドル）の影響による増加
利益剰余金	60,439	64,521	+ 4,082	当期純利益+9,640、配当支払▲2,934、自己株式の消却▲3,769
非支配持分	**10,534**	**10,510**	**▲ 24**	

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

連結損益計算書・黒字会社/赤字会社別損益・会社数

連結損益計算書

(億円)	2022年度	2023年度	増減
売上総利益	25,600	23,597	▲ 2,003
販売費及び一般管理費	▲ 16,075	▲ 16,923	▲ 848
貸倒引当金繰入額	▲ 377	▲ 309	+ 68
有価証券損益	1,970	2,330	+ 360
固定資産除・売却損益	▲ 3	372	+ 375
固定資産減損損失	▲ 316	▲ 296	+ 20
その他の損益ー純額	▲ 254	▲ 1,041	▲ 787
金融収益	2,036	3,054	+ 1,018
受取配当金	1,369	1,923	+ 554
受取利息	668	1,130	+ 462
金融費用	▲ 1,154	▲ 1,911	▲ 757
持分法による投資損益	5,002	4,444	▲ 558
法人所得税	▲ 4,091	▲ 3,377	+ 714
非支配持分損益	▲ 908	▲ 608	+ 300
支配持分当期純利益	11,807	9,640	▲ 2,167

関係会社情報

	2022年度末	2023年度末	増減
関係会社数			
黒字会社			
会社数（*）	324	318	▲ 6
比率	74.0%	76.6%	+ 2.6%
赤字会社			
会社数（*）	114	97	▲ 17
比率	26.0%	23.4%	▲ 2.6%
会社数合計	438	415	▲ 23

(億円)	2022年度	2023年度	増減
関係会社損益			
黒字会社合計	13,435	11,434	▲ 2,001
赤字会社合計	▲ 1,593	▲ 1,734	▲ 141
合計	11,842	9,700	▲ 2,142

(*) 連結子会社・持分法適用会社が連結決算を実施している場合は、傘下の会社も含めて1社と数える。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

連結キャッシュ・フロー計算書の増減

（億円）	2022年度	2023年度	増減	増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,301	13,474	▲ 5,827	営業収入の減少や運転資金等の負担増加
営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）（*）	12,847	11,785	▲ 1,062	主に当期純利益の減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,775	▲ 2,058	▲ 283	当年度の融資の回収による収入の一方、前年度の不動産運用会社宛て投資の売却による収入の反動減
調整後フリーキャッシュ・フロー	11,072	9,727	▲ 1,345	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,666	▲ 10,862	＋ 6,804	自己株式の取得増加の一方、運転資金等の需要増に伴う短期借入債務の調達増加
持分法適用会社からの受取配当金受領額	3,443	3,536	＋ 93	天然ガスグループにおける配当減少の一方、総合素材グループにおける配当増加

（*） 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（算出式は以下）に、リース負債の支払額を反映したもの。
（連結純利益（含 非支配持分） －減価償却費 －投資活動関連損益 －未配当の持分法損益 －貸倒費用等 －繰延税金）

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

4 セグメント別の補足情報（財務情報）

【主要な関係会社等の持分損益に係る留意事項】
- 関係会社先の会計期間が当社の連結会計期間(4月-3月)と異なる場合、当社連結財務諸表には差異期間中の重要な取引を反映している。
- 表示されている持分比率は、当社連結経営成績上の「当社の所有者に帰属する当期純利益」に寄与している損益の比率であり、議決権所有割合とは必ずしも一致しない。
- 当年度より表内開示数値については、会計基準差や取得時に公正価値評価された資産の償却等の連結調整を含めた当社が認識する持分損益で統一しており、増減比較のため比較年度数値については遡及修正している。

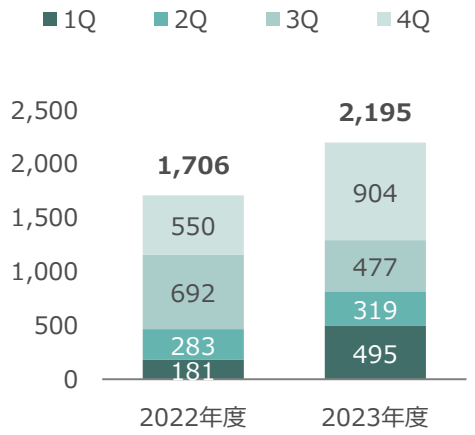
Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

天然ガスグループ 損益概要

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	主な増減理由
一過性	▲ 93	165	+258	LNG関連事業における持分利益の減少の一方、LNG販売事業における前年度に計上した取引損失の反動や取引利益の増加に加え、LNG関連事業における受取配当金の増加など
一過性除く損益	1,799	2,030	+231	
合計	1,706	2,195	+489	

四半期損益推移



主要な関係会社等の損益

連結区分	会社名・項目名（国名）	主な事業内容	持分比率（%）	通期損益 22年度	23年度	増減
■ LNG事業						
–	関係会社持分損益	–	–	1,440	918	▲ 522
–	その他投資先 受取配当金	–	–	369	641	+ 272
■ シェールガス事業						
–	シェールガス事業 持分損益	–	–	258	160	▲ 98

一過性損益推移

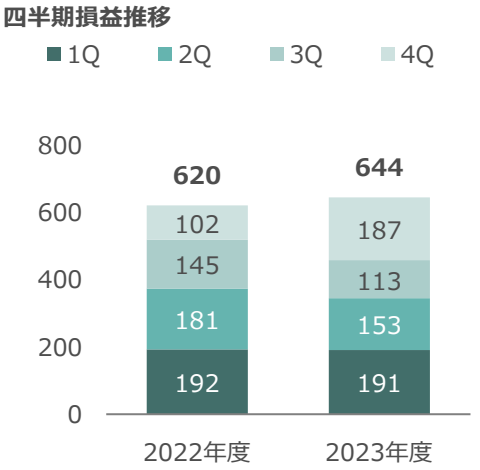
項目名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2023年度					
一過性利益 計	**–**	**–**	**–**	**165**	**165**
海外事業投資先の清算益	–	–	–	165	165
一過性損失 計	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
合計	**–**	**–**	**–**	**165**	**165**
2022年度					
一過性利益 計	**–**	**–**	**64**	**–**	**64**
一過性損失 計	**–**	**▲19**	**▲2**	**▲136**	**▲157**
合計	**–**	**▲19**	**62**	**▲136**	**▲93**

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

総合素材グループ 損益概要

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	主な増減理由
一過性	14	▲ 54	▲68	
一過性除く損益	606	698	+92	–
合計	620	644	+24	



主要な関係会社等の損益

連結区分	会社名・項目名（国名）	主な事業内容	持分比率（%）	通期損益 22年度	23年度	増減
子	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. （オーストラリア）	硅砂の製造・販売事業	100.00	9	12	+ 3
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	249	210	▲ 39

一過性損益推移

項目名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2023年度					
一過性利益 計	–	–	–	–	–
一過性損失 計	–	–	**▲32**	**▲22**	**▲54**
中国関連取引損失	–	–	▲32	▲22	▲54
合計	–	–	**▲32**	**▲22**	**▲54**
2022年度					
一過性利益 計	–	**14**	–	–	**14**
一過性損失 計	–	–	–	–	–
合計	–	**14**	–	–	**14**

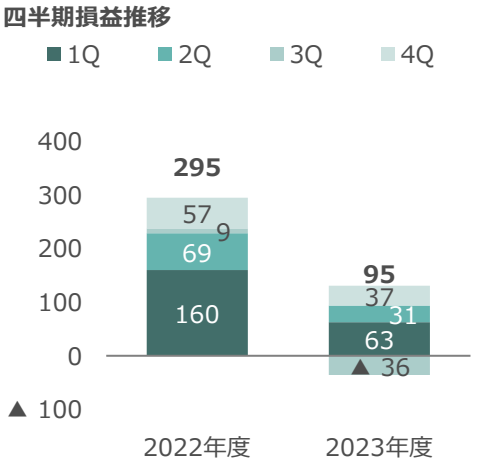
Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

化学ソリューショングループ 損益概要

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	主な増減理由
一過性	20	▲ 49	▲69	化学品製造事業における減損損失や前年度に計上した繰延税金負債の取崩しの反動など
一過性除く損益	275	144	▲131	
合計	295	95	▲200	

（比較年度には2023年4月1日付組織改編に伴う組替を反映。）



主要な関係会社等の損益

連結区分	会社名・項目名（国名）	主な事業内容	持分比率（%）	通期損益 22年度	23年度	増減
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	▲ 12	▲ 36	▲ 24
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーテイングレジン、シリコーン、乾式シリカの販売	100.00	31	29	▲ 2
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	30	31	+ 1
持分法（上場）	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	23.67	6	9	+ 3
–	海外化学品トレーディング事業	–	–	36	31	▲ 5
–	基礎化学事業関連会社	–	–	103	▲ 55	▲ 158

一過性損益推移

項目名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2023年度					
一過性利益 計	**–**	**–**	**–**	**25**	**25**
海外事業投資先売却益	–	–	–	25	25
一過性損失 計	**–**	**–**	**▲74**	**–**	**▲74**
化学品製造事業における減損	–	–	▲74	–	▲74
合計	**–**	**–**	**▲74**	**25**	**▲49**
2022年度					
一過性利益 計	**45**	**4**	**2**	**1**	**52**
一過性損失 計	**–**	**–**	**▲32**	**–**	**▲32**
合計	**45**	**4**	**▲30**	**1**	**20**

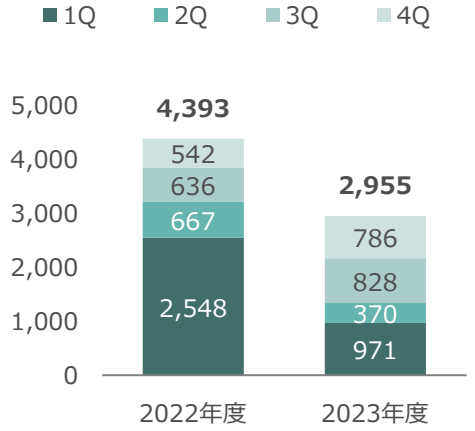
Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

金属資源グループ 損益概要

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	主な増減理由
一過性	▲ 334	117	+451	
一過性除く損益	4,727	2,838	▲1,889	豪州原料炭事業における市況下落による影響など
合計	4,393	2,955	▲1,438	

四半期損益推移



主要な関係会社等の損益

連結区分	会社名・項目名（国名）	主な事業内容	持分比率（%）	通期損益 22年度	23年度	増減
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA（カナダ）	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	259	163	▲ 96
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA（チリ）【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社（Compania Minera del Pacifico（チリ）への当社間接出資比率 25%、等）	100.00	201	144	▲ 57
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD （オーストラリア）	原料炭を中心とした金属資源への投資会社	100.00	3,732	1,902	▲ 1,830
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	108	118	+ 10
■銅事業						
子	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山（チリ）への投資会社 ※	70.00	129	127	▲ 2
持分法	JECO 2 LTD（イギリス）	エスコンディダ銅鉱山（チリ）への投資会社 ※	50.00	31	31	0
子	MC COPPER HOLDINGS B.V.（オランダ）	ロスペランブレス銅鉱山（チリ）への投資会社（同鉱山への当社間接出資比率5%）	100.00	11	63	+ 52
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA（チリ）【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社（アングロ・アメリカン・スール（チリ）への当社間接出資比率20.4%、等）	100.00	▲ 360	▲ 83	+ 277
子	MCQ COPPER LTD.	ケジャベコ銅鉱山（ペルー）への投資会社（同鉱山への当社間接出資比率40%）	100.00	96	412	+ 316

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を収受している。（2022年度：108億円、2023年度：122億円）
※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山（チリ）の持分比率は8.25%。

一過性損益推移

項目名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2023年度					
一過性利益 計	**–**	**–**	**117**	**–**	**117**
RtM事業における債権売却関連益	–	–	69	–	69
豪州原料炭事業一部売却に伴う税効果	–	–	48	–	48
一過性損失 計	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
合計	**–**	**–**	**117**	**–**	**117**
2022年度					
一過性利益 計	**68**	**–**	**29**	**–**	**97**
一過性損失 計	**–**	**–**	**▲50**	**▲381**	**▲431**
合計	**68**	**–**	**▲21**	**▲381**	**▲334**

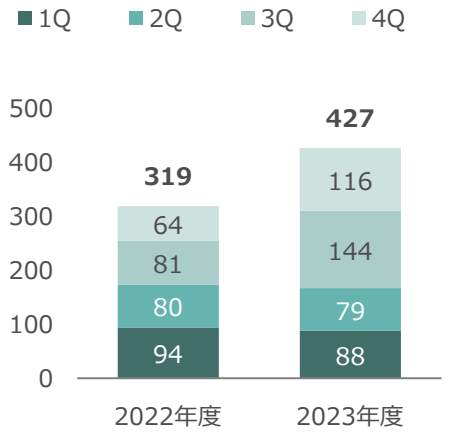
Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

産業インフラグループ 損益概要

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	主な増減理由
一過性	1	38	+37	
一過性除く損益	318	389	+71	海外事業投資先の持分売却益や一般商船事業における持分利益の増加など
合計	319	427	+108	

四半期損益推移



主要な関係会社等の損益

連結区分	会社名・項目名（国名）	主な事業内容	持分比率（%）	通期損益 22年度	23年度	増減
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	10	5	▲ 5
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	44	49	+ 5
子（上場）	千代田化工建設株式会社 ※	総合エンジニアリング事業	33.45	39	49	+ 10
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	5	13	+ 8
子	三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	32	39	+ 7
–	LNG事業 関係会社持分損益	–	–	52	45	▲ 7
–	その他エネルギーインフラ関連事業会社	–	–	79	81	+ 2
–	一般商船事業関係会社	–	–	69	46	▲ 23
–	ガス船事業関係会社	–	–	39	44	+ 5

※ 2023年度に米国ゴールデンパスLNGプロジェクトに関して当社が見積もった引当金は、「その他」セグメントにて計上しており、上記には含まれない。

一過性損益推移

項目名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2023年度					
一過性利益 計	–	–	–	**38**	**38**
海外事業投資先の持分売却益	–	–	–	38	38
一過性損失 計	–	–	–	–	–
合計	–	–	–	**38**	**38**
2022年度					
一過性利益 計	–	–	–	**13**	**13**
一過性損失 計	–	–	–	**▲12**	**▲12**
合計	–	–	–	**1**	**1**

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

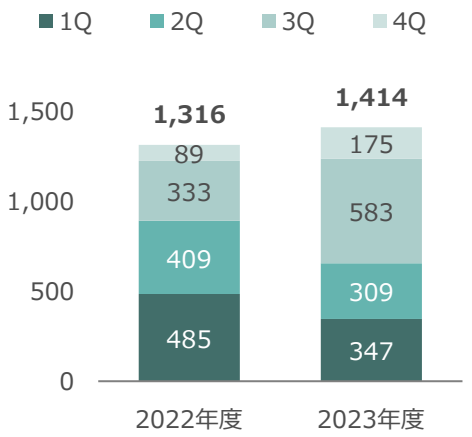
自動車・モビリティグループ 損益概要

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	主な増減理由
一過性	▲ 227	186	+413	アセアン自動車事業における持分利益の減少の一方、前年度に計上した中国事業投資先の販売不調に伴う損失の反動や海外事業売却関連損益を計上したことなど
一過性除く損益	1,543	1,228	▲315	
合計	1,316	1,414	+98	

（比較年度には2023年4月1日付組織改編に伴う組替を反映。）

四半期損益推移



主要な関係会社等の損益

連結区分	会社名・項目名（国名）	主な事業内容	持分比率（%）	通期損益 22年度	23年度	増減
持分法（上場）	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	60	110	+ 50
持分法（上場）	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売	20.00	272	319	+ 47
–	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	–	–	1,080	854	▲ 226
（タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳）						
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA（インドネシア）	自動車輸入販売（MMC）	40.00	59	29	▲ 30
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD.（タイ）	自動車輸入販売（いすゞ）	88.73	592	399	▲ 193

一過性損益推移

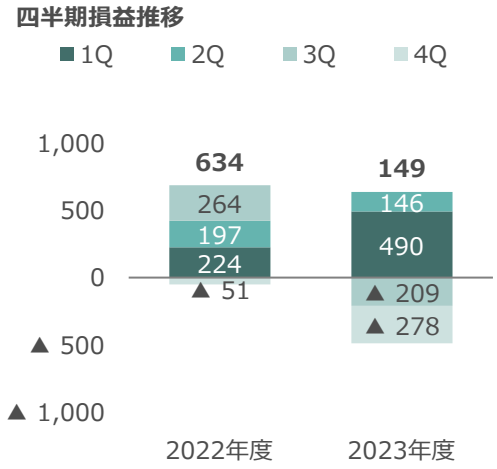
項目名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2023年度					
一過性利益 計	**▲26**	**39**	**184**	**–**	**197**
海外事業売却関連損益	▲26	39	142	–	155
国内事業投資先売却関連益	–	–	42	–	42
一過性損失 計	**–**	**▲21**	**19**	**▲9**	**▲11**
中国事業投資先関連損失	–	▲21	19	▲9	▲11
合計	**▲26**	**18**	**203**	**▲9**	**186**
2022年度					
一過性利益 計	**–**	**18**	**60**	**19**	**97**
一過性損失 計	**–**	**▲14**	**▲99**	**▲211**	**▲324**
合計	**–**	**4**	**▲39**	**▲192**	**▲227**

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

食品産業グループ 損益概要

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	主な増減理由
一過性	▲ 73	▲ 371	▲298	関連会社株式の売却益の一方、鮭鱒養殖事業における持分利益の減少や海外食品事業における減損損失など
一過性除く損益	707	520	▲187	
合計	634	149	▲485	



主要な関係会社等の損益

連結区分	会社名・項目名（国名）	主な事業内容	持分比率（%）	通期損益 22年度	通期損益 23年度	通期損益 増減
子	AGREX DO BRASIL LTDA.（ブラジル）	穀物集荷販売、農業資材販売、穀物生産	100.00	31	37	+ 6
子	CERMAQ GROUP AS （ノルウェー）	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	308	▲ 203	▲ 511
子	INDIANA PACKERS CORPORATION（アメリカ）	豚肉処理・加工・販売業	80.00	22	31	+ 9
子	MITSUBISHI INTERNATIONAL FOOD INGREDIENTS, INC.（アメリカ）	食品素材の販売、配合調味料の製造・販売	100.00	30	24	▲ 6
持分法（上場）	OLAM GROUP LIMITED（シンガポール）	農産物の生産・集荷・加工・販売	14.64	77	33	▲ 44
持分法（上場）	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	40.83	65	65	0
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業（ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工）	92.66	23	26	+ 3
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	51	▲ 8	▲ 59
子（上場）	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	25	28	+ 3
持分法（上場）	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店（フライドチキン）	35.21	6	12	+ 6
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	8	50	+ 42
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	16	24	+ 8
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	62	24	▲ 38

一過性損益推移

項目名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2023年度					
一過性利益 計	**369**	**–**	**–**	**–**	**369**
関係会社株式売却益	369	–	–	–	369
一過性損失 計	**–**	**–**	**▲392**	**▲348**	**▲740**
国内食品事業における撤退関連損失	–	–	–	▲20	▲20
鮭鱒養殖事業関連損失	–	–	–	▲334	▲334
海外食品事業における減損	–	–	▲392	6	▲386
合計	**369**	**–**	**▲392**	**▲348**	**▲371**
2022年度					
一過性利益 計	**12**	**14**	**–**	**24**	**50**
一過性損失 計	**–**	**–**	**–**	**▲123**	**▲123**
合計	**12**	**14**	**–**	**▲99**	**▲73**

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

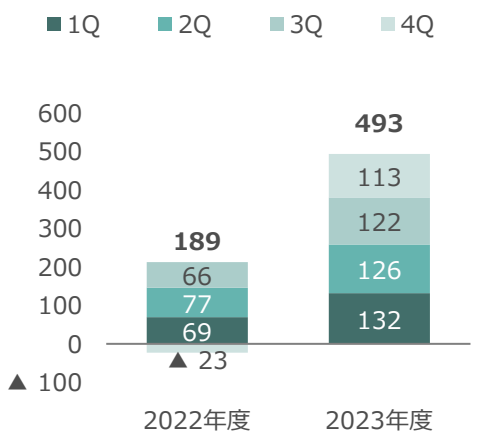
コンシューマー産業グループ 損益概要

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	主な増減理由
一過性	▲ 57	93	+150	CVS事業における持分利益の増加や過年度に計上したローソン宛て投資に関する無形資産の減損の戻入益など
一過性除く損益	246	400	+154	
合計	189	493	+304	

（比較年度には2023年4月1日付組織改編に伴う組替を反映。）

四半期損益推移



主要な関係会社等の損益

連結区分	会社名・項目名（国名）	主な事業内容	持分比率（%）	通期損益 22年度	23年度	増減
子	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	21	26	+ 5
持分法（上場）	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸および販売	40.26	5	0	▲ 5
持分法（上場）	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.05	30	39	+ 9
子（上場）	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	64	291	+ 227
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	100.00	32	41	+ 9
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	24	23	▲ 1
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	20	27	+ 7
子（上場）	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	50.11	88	109	+ 21

一過性損益推移

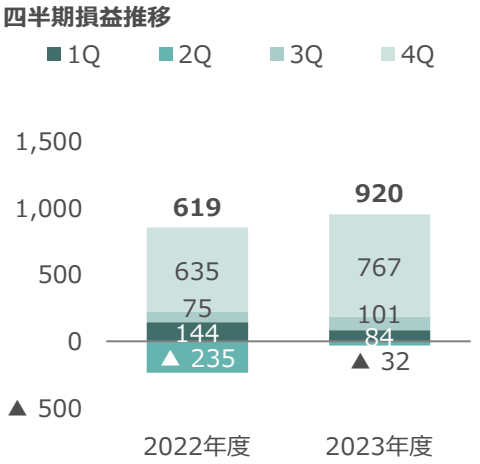
項目名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2023年度					
一過性利益 計	–	–	–	**93**	**93**
ローソン宛投資に関する無形資産の過年度減損戻入益	–	–	–	93	93
一過性損失 計	–	–	–	–	–
合計	–	–	–	**93**	**93**
2022年度					
一過性利益 計	–	–	–	–	–
一過性損失 計	▲29	–	▲14	▲14	▲57
合計	▲29	–	▲14	▲14	▲57

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

電力ソリューショングループ 損益概要

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	主な増減理由
一過性	▲ 1	▲ 215	▲214	
一過性除く損益	620	1,135	+515	海外発電事業における資産売却益の増加など
合計	619	920	+301	



主要な関係会社等の損益

連結区分	会社名・項目名（国名）	主な事業内容	持分比率（%）	通期損益 22年度	23年度	増減
子	N.V. Eneco（オランダ）※	電力事業	80.00	267	370	+ 103
子	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	電力事業	100.00	58	103	+ 45
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION （アメリカ）	電力事業	100.00	94	732	+ 638
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION LIMITED（イギリス）	送電事業	100.00	21	56	+ 35
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業	100.00	▲ 154	▲ 121	+ 33

※ 表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2022年度：▲53億円、2023年度：▲66億円）を含めている。

一過性損益推移

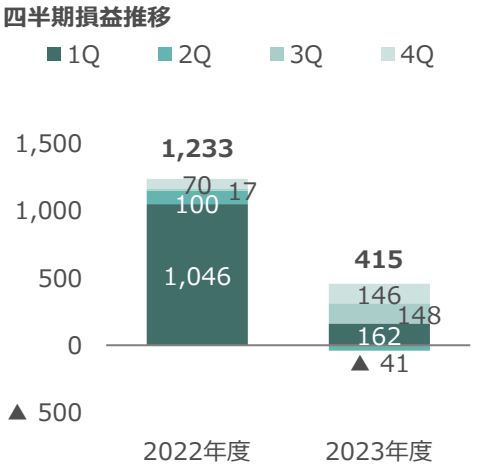
項目名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2023年度					
一過性利益 計	–	–	–	–	–
一過性損失 計	**▲51**	**▲2**	**▲31**	**▲131**	**▲215**
アジア発電資産減損	▲29	▲1	–	▲5	▲35
海外水事業におけるコスト増加に伴う引当計上及び投資の減損	▲22	▲1	▲31	▲1	▲55
国内発電事業関連損失	–	–	–	▲125	▲125
合計	**▲51**	**▲2**	**▲31**	**▲131**	**▲215**
2022年度					
一過性利益 計	–	**57**	–	**253**	**310**
一過性損失 計	**▲17**	**▲91**	–	**▲203**	**▲311**
合計	**▲17**	**▲34**	–	**50**	**▲1**

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

複合都市開発グループ 損益概要

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	主な増減理由
一過性	775	218	▲557	
一過性除く損益	458	197	▲261	前年度に計上した不動産運用会社の売却益の反動など
合計	1,233	415	▲818	



主要な関係会社等の損益

連結区分	会社名・項目名（国名）	主な事業内容	持分比率（%）	通期損益 22年度	23年度	増減
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. （アメリカ）	不動産投資会社	100.00	125	▲ 60	▲ 185
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	25	34	+ 9
持分法（上場）	三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	201	192	▲ 9
持分法	三菱オートリース株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	29	30	+ 1
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	133	104	▲ 29
–	アセアン都市開発関連事業会社	–	–	31	▲ 8	▲ 39
–	ファンド関連事業会社	–	–	24	▲ 39	▲ 63

一過性損益推移

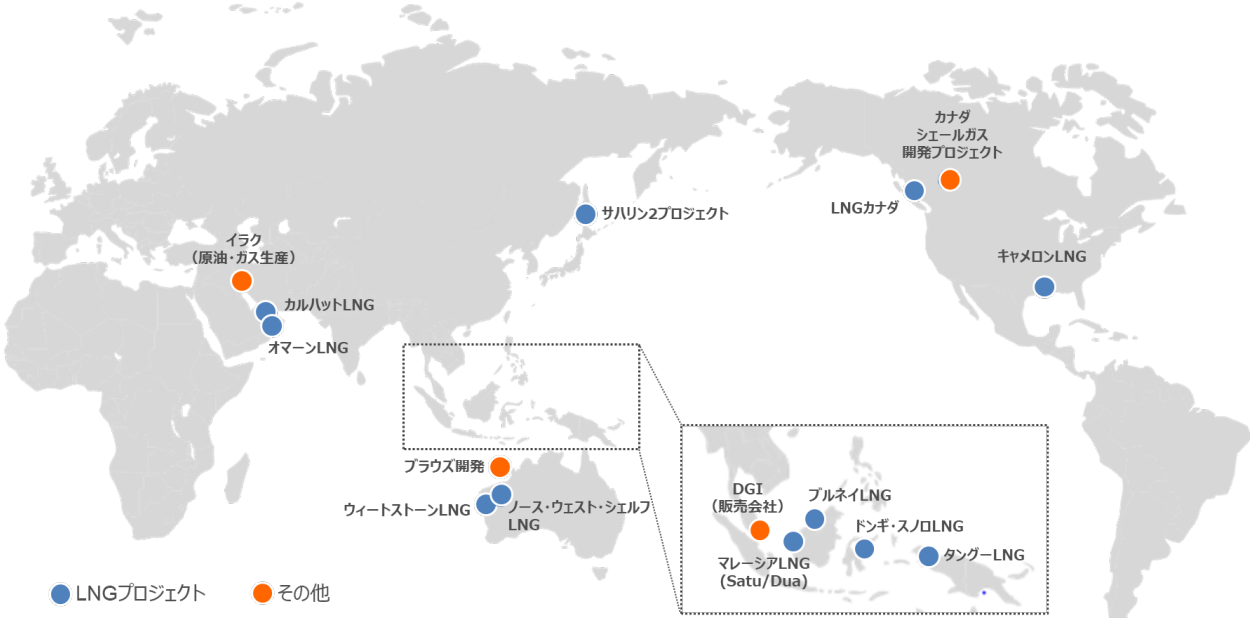
項目名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2023年度					
一過性利益 計	**–**	**–**	**34**	**184**	**218**
関係会社株式売却益	–	–	34	102	136
ベトナム不動産開発会社売却益	–	–	–	56	56
海外ファンド関連事業会社連結除外益	–	–	–	26	26
一過性損失 計	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
合計	**–**	**–**	**34**	**184**	**218**
2022年度					
一過性利益 計	**841**	**–**	**–**	**–**	**841**
一過性損失 計	**–**	**–**	**▲29**	**▲37**	**▲66**
合計	**841**	**–**	**▲29**	**▲37**	**775**

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

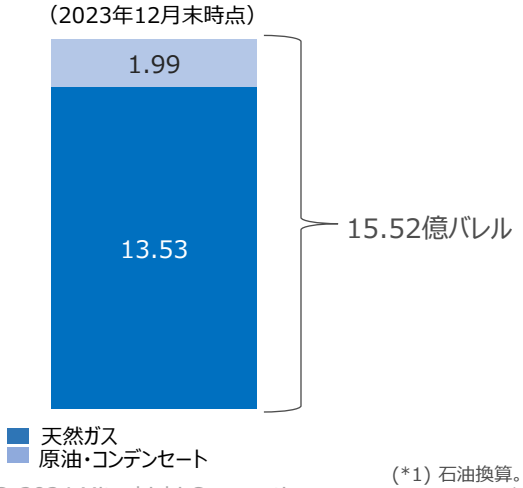
4 セグメント別の補足情報（事業データ）

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

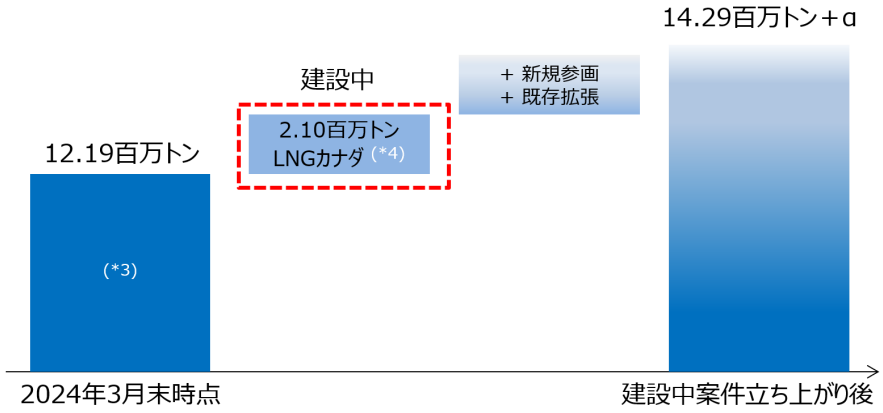
エネルギー資源開発事業の世界展開　天然ガスグループ



石油・ガス上流資産の当社保有埋蔵量(*1)



LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(*2) 各プロジェクトの持分生産能力を基に作成。
(*3) キャメロン事業は当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(*4) LNGカナダ事業は当社がLNGを引き取る数量を採用。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

ＬＮＧプロジェクト一覧　天然ガスグループ

＜既存プロジェクト（生産中）＞

(*1) 事業内容 A: 探鉱・開発（上流）へ投資、B: 液化基地へ投資、C: マーケティング或いは輸入代行業務、D: 海上輸送

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力（百万トン） 総量	三菱商事シェア		買　主	売　主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容 (*1)
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	主に極東を中心としたアジア域内へ販売	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I（サトゥー）	1983	8.4	0.42	5%	東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	PETRONAS(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II（ドゥア）	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		PETRONAS(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ（NWS）	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、大阪ガス、広東大鵬LNG、他	NWS	Woodside(33.3%) Shell、bp、Chevron、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50](各16.7%)	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、bp、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Naturgy(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン2	原油: 2008（通年生産） LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Sakhalin Energy LLC	Gazprom(77.5%)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	11.4	1.13	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra、PLN、他	Tangguh	bp(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケージーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィートストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、TotalEnergies（天然ガス液化委託者）	Tolling形式 (*2)	Sempra(50.2%)、Japan LNG Investment[三菱商事/NYK=75:25](16.6%)、三井物産(16.6%)、TotalEnergies(16.6%)	2012	A B C D
	合計	**96.4**	**12.19**						

(*2) 権益比率（Equity Lifting 形式）や液化委託持分比率（Tolling 形式）等に応じてLNGを引き取り各社で販売
(*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量及び比率（3系列合計）

＜新規プロジェクト（建設中）＞

LNGカナダ	2025年中頃まで	14.0	2.10 (*4)	15% (*4)	Shell、PETRONAS、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、PETRONAS(25%)、PetroChina(15%) Diamond LNG Canada Partnership(三菱商事15%) 韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
	合計	**14.0**	**2.10**						

(*4) 当社がLNGを引き取る数量及び比率（2系列合計）

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

金属資源関連事業の世界展開　金属資源グループ

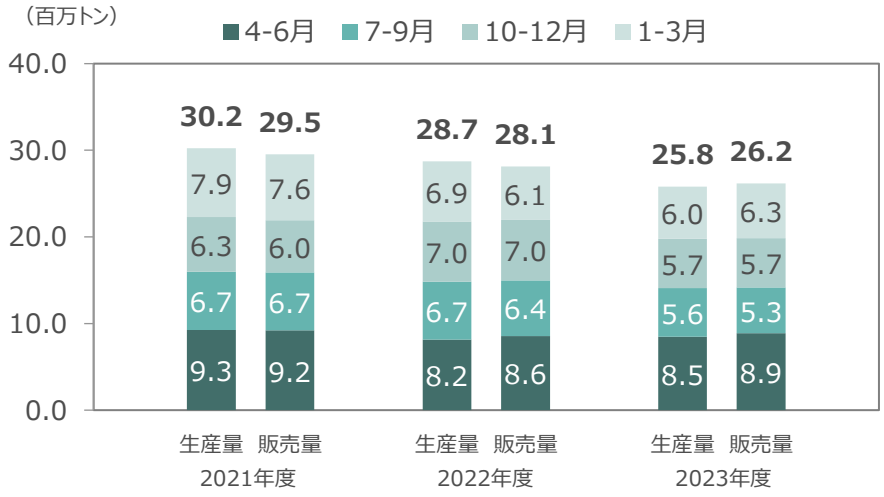
商品	プロジェクト	所在国	2023年生産実績(*)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 52百万トン	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,109千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 300千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 255千トン	Anglo American、Codelco	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 422千トン、亜鉛 464千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	銅 319千トン	Anglo American	40.00%

(*) プロジェクト100%ベースの生産数量

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移



（四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。）

BMAの2024年1-3月期生産量は前年同期比13%減の6.0百万トン。

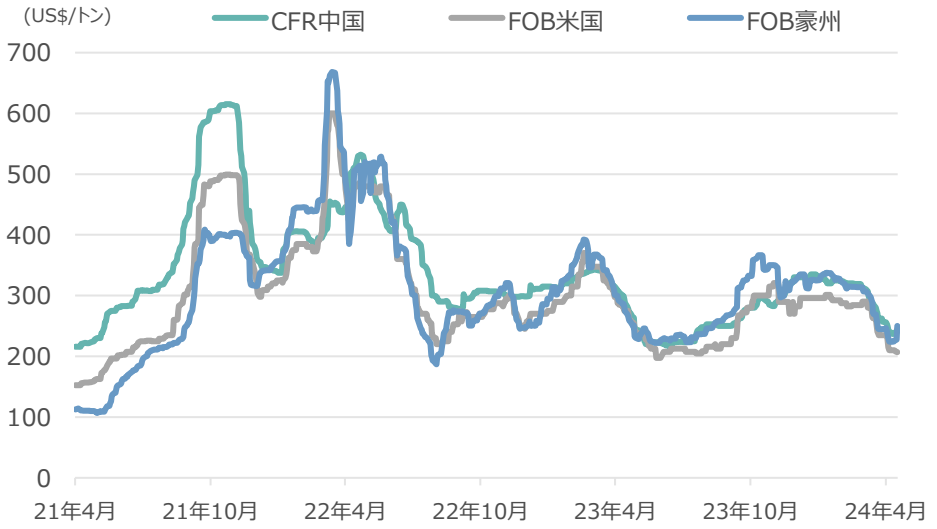
剥土量増による影響に加え、２度のサイクロンを含む想定以上の降雨やSaraji炭鉱での死亡事故の影響により、前年同期比減となったもの。

米ドル／豪ドル 期中平均レート推移 (*)

US$/A$	2021年度	2022年度	2023年度			
平均期間	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6681	0.6614	0.6580	0.6578

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング (*)上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移



- 23年末までインフラ・建設セクターを中心に堅調だったインドの鋼材需要は、24年4月大統領選を前に一部プロジェクトが滞ったことで弱含み。更に、中国の鋼材需要低迷に伴い、中国から安価で鋼材が輸出されたことで、インド鋼材価格は下落。
- また3月頭に中国政府が全人代で示した不動産セクターへの刺激策が市場において不十分と受け止められたことが、更なる市況の軟化に拍車をかけた。斯かる環境下、豪州炭と比較して安価な北米炭やコークスの代替調達が進み、インド需要家による豪州炭需要が減少。
- 更に3月以降、一部の豪州サプライヤーの生産も回復し、トレーダーを中心に原料炭の転売が加速したことで、価格は急落。4月現在、原料炭インデックス価格は220～250US$/トン台前後と上値の重い推移が続いている。

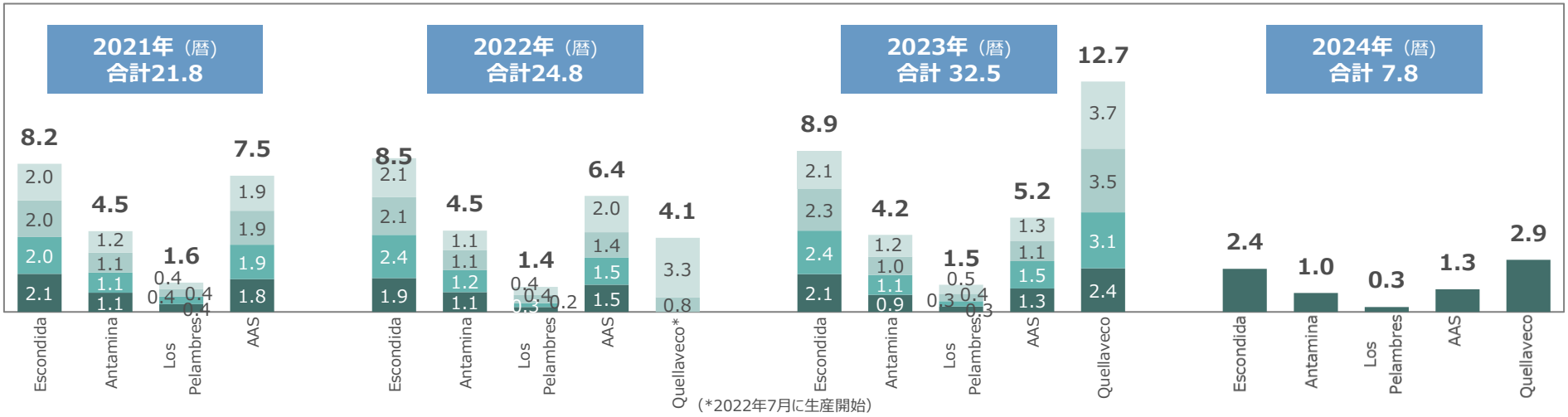
Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

銅 事 業　金属資源グループ

当社持分生産量の推移

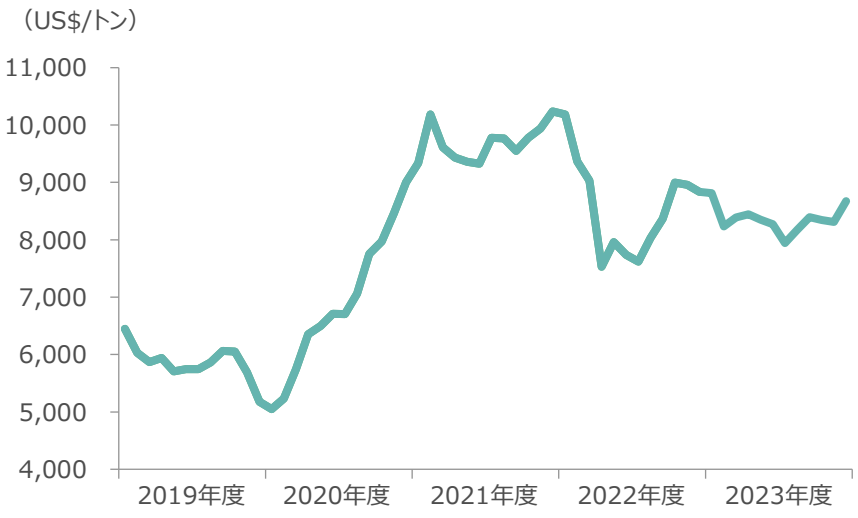
（万トン）■1-3月 ■4-6月 ■7-9月 ■10-12月

（四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。）



（*2022年7月に生産開始）

LME銅地金価格推移（月次平均）



特記事項

① Anglo American Sur（AAS）

- Los Bronces銅鉱山の2024年1-3月期生産量は、給鉱品位低下と鉱石硬度上昇により前年同期比8%減の4.9万トン。
- El Soldado銅鉱山の2024年1-３月期生産量は、給鉱品位上昇と処理量増加により前年同期比44%増の1.3万トン。

② Quellaveco銅鉱山

2024年1-3月期生産量は、採掘計画の変更に伴う給鉱品位の低下があったものの、2023年6月にデザインキャパシティで定める鉱石処理量を安定的に達成可能となったことによる処理量増により、前年同期比21%増の7.2万トン。

③ Escondida銅鉱山

主に銅精鉱生産における給鉱品位の上昇により、2024年1-3月期生産量は前年同期比15%増の28.8万トン。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

（生産数量は各案件100%ベースで記載）

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ

<2024年3月末時点>

販売 / 生産・販売 / 生産 / 販売金融 / 小売・アフターサービス / その他

当社取扱いメーカー販売台数
① 市場規模
② 当社取扱いメーカー販売台数
( )内 ：自動車総需に占めるシェア
（2023年4月～2024年3月）

出典：各国自動車工業会データ等

MCBR 販売金融 / **MMCR** 販売

ロシア
①1,032.7千台 *2
②MMC 0千台(0%)

MMV 生産・販売

ベトナム
①284.6千台
②MMC 29.9千台(10.5%)

MMCU 販売

ウクライナ
①70.1千台
②MMC 1.3千台(1.9%)

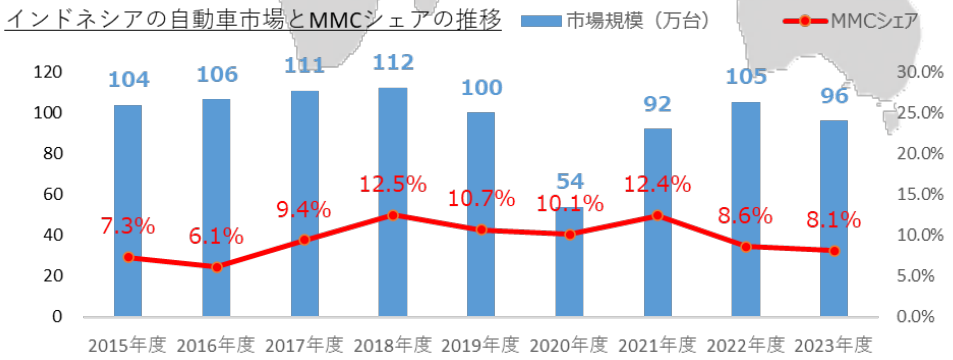
MMM 販売・組立委託

マレーシア
①807.6千台
②MMC 20.0千台(2.5%)

KTB 販売・生産委託 (MFTBC) / **MMKSI** 販売 (MMC) / **PMJ** 小売 / **DSF** 販売金融
KRM 受託生産 (MFTBC) / **MMKI** 生産・輸出 (MMC) / **MKM** エンジン・プレス部品生産 / **BSI** ITシステム

インドネシア
①957.4千台
②MMC 77.9千台(8.1%) *1A
MFTBC 29.3千台(3.1%) *1B

インドネシアの自動車市場とMMCシェアの推移



*1A 乗用車＋軽商用車セグメントシェア8.9%
*1B 商用車セグメントシェア38.0%
*2 2023年4月-2024年3月分はドイツブランド除く
(シェアも同全需を使用し計算)

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)

CV: Commercial Vehicle(商用車)

＜2024年3月末時点＞

販売 / 輸出 / 生産・販売 / 生産 / 販売金融 / 小売・アフターサービス / その他

いすゞ車販売台数
① 市場規模
② 当社取扱いメーカー販売台数
( )内 ：CV、LCV全需に占めるシェア
（2023年4月～2024年3月）

出典：各国自動車工業会データ等

IBX 販売
ベルギー
（ベネルクス・ドイツ・オーストリア・ポーランド・チェコ・スロバキア向）
LCV
① … *1
② 2.7千台 *2

IMI 生産・販売・輸出
インド
LCV
① … *1
② 18.8千台
(内、インド国内2.5千台)

IPC 生産・販売
フィリピン
LCV
① 199,9千台
② 5.9千台 (3%)
CV
① 41.2千台
② 11.4千台 (28%)

IMEX 生産・販売
メキシコ
CV
① 8.7千台 *3
② 5.2千台
(3.0千台 (34%)*3)

IMSB 販売
マレーシア
LCV
① 262.2千台
② 9.3千台 (4%)
CV
① 16.5千台
② 6.9千台 (42%)

IUA 販売
オーストラリア
LCV
① 361.7千台
② 47.8千台 (13%)

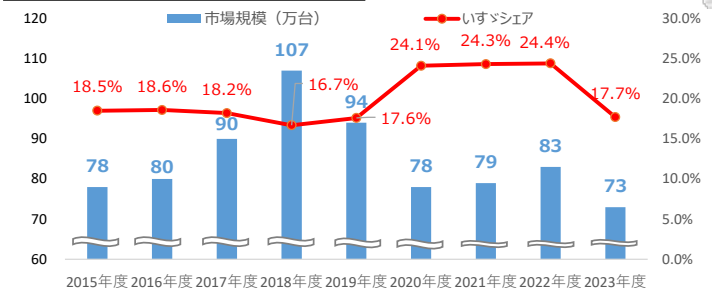
IMIT 輸出
タイ（輸出）
LCV
① … *1
② CBU 149.8千台
KD 52.6千台

CBU: 完成車
KD: 組立用部品

TIS 販売 / **TIL** 販売金融 / **IMCT** 生産
IAS 小売 / **AUTEC** アフターサービス・バスメンテナンス / **TISCO** アフターサービス
TPIS 自動車保険販売 / **TPIT** ITサービス / **PTB** 車両ドライバー派遣

タイ（国内）
LCV ①280千台 ②115千台 (41%)
CV ①28千台 ②14千台 (50%)

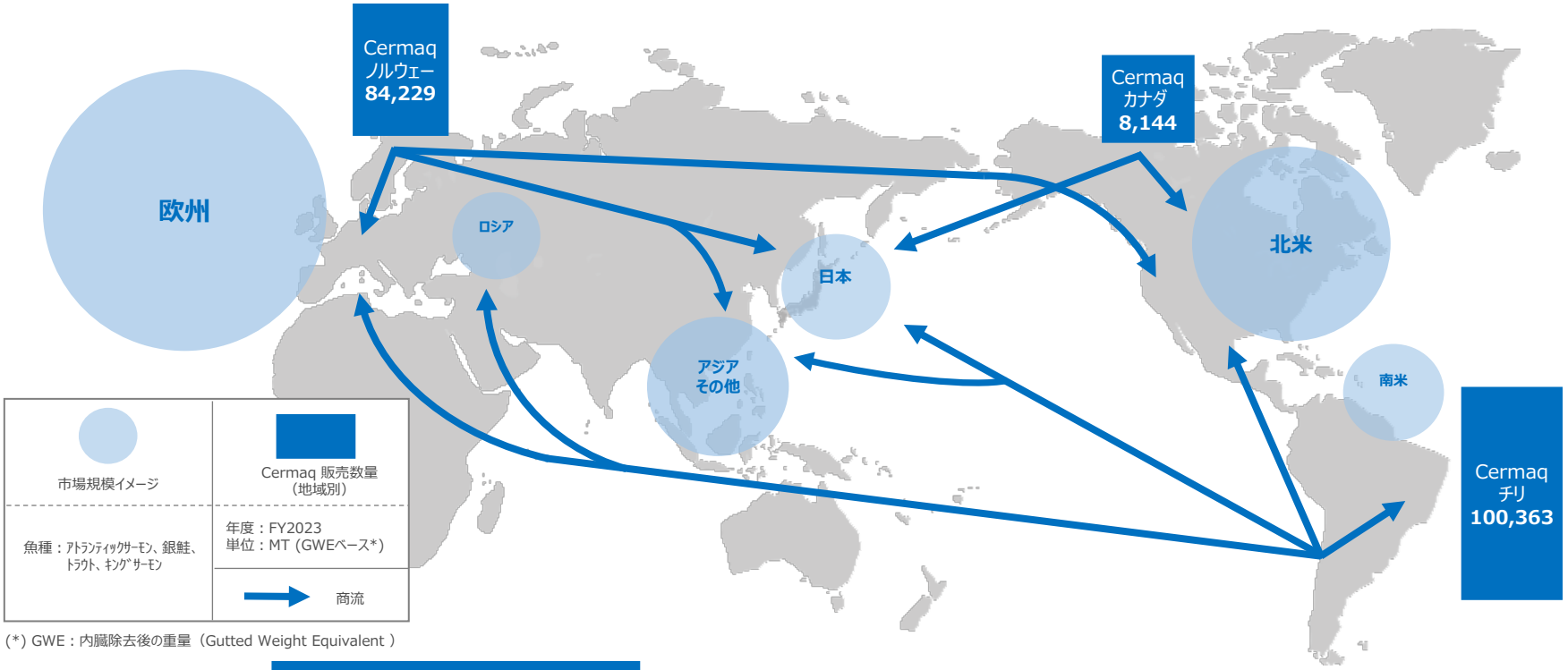
タイの自動車市場といすゞのシェアの推移



*1 複数国へ販売しているため全需情報は割愛
*2 8ヵ国での販売合計
*3 Class 4-7(GVW6.4t～15t)

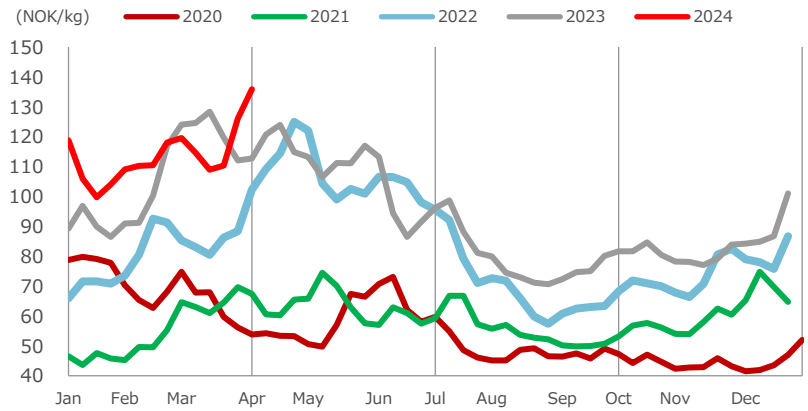
Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

鮭鱒養殖事業 食品産業グループ



(*) GWE：内臓除去後の重量（Gutted Weight Equivalent ）

欧州市場 Fish Pool Index



- 欧州相場は、23年9月にNOK70/kgで底を打った後、11月の需要期に入りNOK118/kg台まで上昇。その後調整が入るも、低水温に伴う供給量減少により足元ではNOK135/kgまで上昇。
- 米国相場は、23年11月のUS$5.5/lb前後を底に、12月の需要期に反転。その後24年1月以降はカナダでの悪天候に伴う一時的な供給量減少の影響でUS$7.0/lbまで上昇し、足元はUS$6.0/lb台で推移。

Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

電力事業 電力ソリューショングループ

Diamond Transmission Corporation (DTC 英国)
欧州における送電事業の開発・運営

Eneco(オランダ)
オランダ、ベルギー、ドイツを中心に事業展開する総合エネルギー事業会社

欧州地域
245 万kW
内、170 万kW
784 km

三菱商事エナジーソリューションズ (MCES 日本)
日本における発電事業の開発・運営

日本国内
100 万kW
内、37万kW

アジア・大洋州・中東地域
147 万kW
内、16 万kW

Diamond Generating Asia (DGA 香港)
アジア・大洋州・中東地域における発電事業の開発・運営

Diamond Generating Corporation (DGC 米国)
米州地域における電力事業の開発・運営

米州地域
301 万kW
内、72 万kW

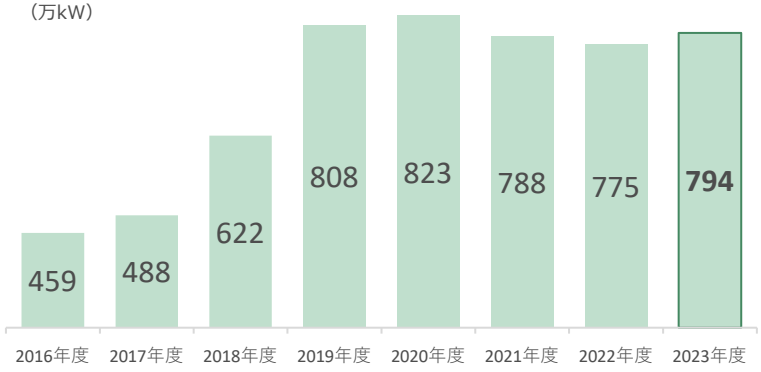
Diamond Generating Corporation Mexico (メキシコ)
メキシコにおける発電事業の開発・運営

Nexamp (米国)
米州地域における分散電源事業

持分容量（万kW）
再エネ持分容量（**内数**）（万kW）
送電距離（km）

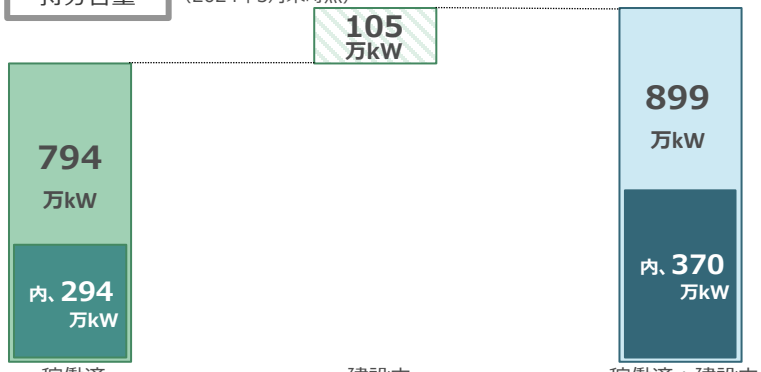
持分容量の推移

（2024年3月末時点）



持分容量

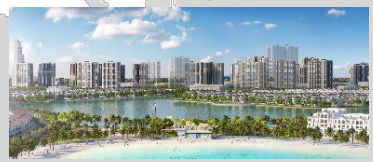
（2024年3月末時点）



Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation

都市開発・都市インフラ事業　複合都市開発グループ

欧州
【運用】
不動産デットファンド



ベトナム
【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅

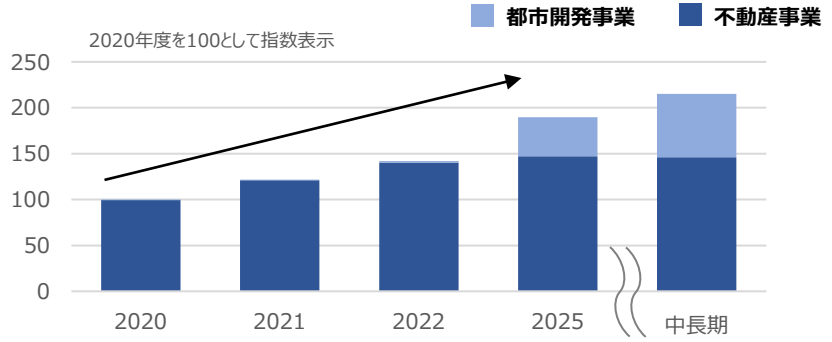
インドネシア
【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅

日本
【開発】
物流施設、商業施設、ホテル、分譲住宅、
データセンター、大規模複合開発
【運用】
私募ファンド、私募REIT
【運営】
データセンター、商業施設、
空港

北米
【開発】
賃貸住宅、学生アパート、
物流施設、メディカルオフィス、
シニアリビング
【運用】
不動産（エクイティ/デット）ファンド

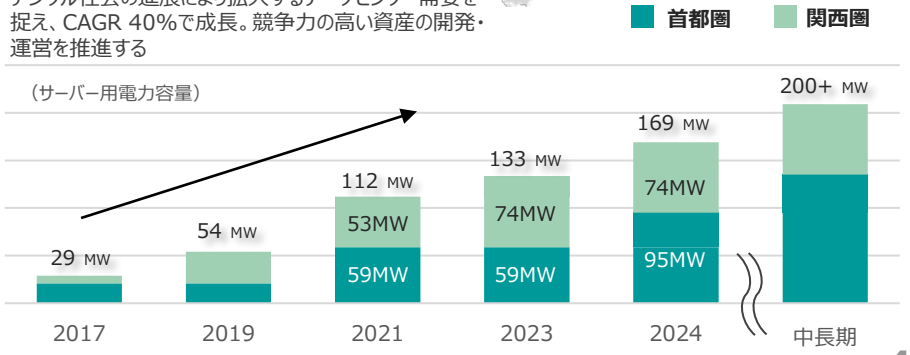
都市開発・不動産事業 事業規模のイメージ

従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力



国内データセンター事業 事業規模

デジタル社会の進展により拡大するデータセンター需要を捉え、CAGR 40%で成長。競争力の高い資産の開発・運営を推進する



Copyright © 2024 Mitsubishi Corporation